



# 36協定届の記載例 | 様式9号の3の2

## 限度時間を超える時間外労働は見込まれず、災害時の復旧・復興の対応が見込まれる場合

(※) 限度時間は、月45時間 [42時間] かつ年360時間 [320時間]、[ ] 内は対象期間が3か月を超える1年単位の变形労働時間制による場合

様式第9号の3の2 (第70条関係)				労働保険番号・法人番号を記載してください。				
事業の種類		事業の名称		事業の所在地 (電話番号)			協定の有効期間	
土木工事業		〇〇建設株式会社 〇〇支店		(〒 〇〇〇 - 〇〇〇〇) 〇〇市〇〇町1-2-3			〇〇〇〇年4月1日から1年間	
事業場(支店、営業所等)ごとに協定してください。				労働者数(満18歳以上の者)			協定の有効期間を定めてください。1年間とすることが望ましいです。	
時間外労働をさせる必要のある具体的事由				労働者数(満18歳以上の者)	所定労働時間(1日)(任意)	1日		1年(①については360時間まで、②については320時間まで)
理由を具体的に定めしてください。				業務の種類		延長することができる時間数		起算日(年月日) 〇〇〇〇年4月1日
時間外労働 ① 下記②に該当しない労働者	突発的な仕様変更等による納期の切迫		現場作業	15人	8時間	5時間	5時間	360時間
	臨時の受注対応		施工管理	10人	8時間	3時間	3時間	250時間
	悪天候による工期遅延の解消		現場管理	10人	8時間	3時間	3時間	250時間
	台風被害からの復旧作業		現場作業	15人	8時間	5時間	5時間	360時間
	月末の決算業務		経理事務員	5人	8時間	2時間	2時間	200時間
1年単位の变形労働時間制により労働する労働者				1日の法定労働時間を超える時間数を定めます。		1か月の法定労働時間を超える時間数を定めます。 ①は45時間以内、②は42時間以内です。		1年の法定労働時間を超える時間数を定めます。 ①は360時間以内、②は320時間以内です。
休日労働をさせる必要のある具体的事由				業務の種類		労働者数(満18歳以上の者)	所定休日(任意)	労働させることができる法定休日の日数
臨時の受注対応				施工管理		5人	毎週2回	1か月に1回
台風被害からの復旧作業				現場管理		15人	毎週2回	1か月に3回
上記で定める時間数にかかわらず、時間外労働及び休日労働を合算した時間数は、1箇月について100時間未満でなければならず、かつ2箇月から6箇月までを平均して80時間を超えないこと(災害時における復旧及び復興の事業に従事する場合は除く。) 管理監督者は労働者代表にはなれません。 協定書を兼ねる場合には、労働者代表の署名又は記名・捺印などが必要です。								
協定の成立年月日 〇〇〇〇年 3月 12日				協定の当事者である労働組合(事業場の労働者の過半数で組織する労働組合)の名称又は労働者の過半数を代表する者の職名 經理担当事務員 山田 花子				
協定の当事者(労働者の過半数を代表する者の場合)の選出方法(例) 投票、挙手、労働者による話し合い、持ち回り決議など				上記協定の当事者である労働組合が事業場の全ての労働者の過半数で組織する労働組合である又は上記協定の当事者である労働者の過半数を代表する者が事業場の全ての労働者の過半数を代表する者であること。				
上記労働者の過半数を代表する者が、労働基準法第41条第2号に規定する監督又は管理の地位にある者でなく、かつ、同法に規定する協定等をする者を選出することを明らかにして実施される投票、挙手等の方法による手続により選出された者であつて使用者の意向に基づき選出されたものでないこと。				上記労働者の過半数を代表する者が、労働基準法第41条第2号に規定する監督又は管理の地位にある者でなく、かつ、同法に規定する協定等をする者を選出することを明らかにして実施される投票、挙手等の方法による手続により選出された者であつて使用者の意向に基づき選出されたものでないこと。				
〇〇〇〇年 3月 12日				〇〇〇〇 労働基準監督署長殿				
協定書を兼ねる場合には、使用者の署名又は記名・捺印などが必要です。				使用者 職名 代表取締役 田中 太郎				
労働者の過半数で組織する労働組合がない場合には、36協定を締結する者を選ぶことを明確にした上で、投票・挙手等の方法で労働者の過半数代表者を選出し、選出方法を記載してください。使用者による指名や、使用者の意向に基づく選出は認められません。チェックボックスにチェックがない場合には、有効な協定届とはなりません。								